

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	338,411	316,015	1,365,687
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,588	△11,008	8,220
四半期(当期)純損失 (千円)	△1,651	△11,846	△95,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△722	△12,172	△93,473
純資産額 (千円)	2,196,868	2,079,240	2,104,117
総資産額 (千円)	2,896,149	2,776,631	2,820,916
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	△0.26	△1.86	△14.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	74.9	74.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純損失金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融経済対策により、緩やかな回復基調にあるものの、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動や、新興国経済の成長鈍化に見られる世界経済への影響、原材料等の価格上昇による影響が懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社グループでは、高い成長市場にあります「クラウドサービス」「決済代行サービス」「スマートフォン関連サービス」の拡充に注力しつつ、新たな事業領域の確立を目指し、成長戦略への準備を積極的に進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は316,015千円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面では、将来に向けた積極的な取組みとしての、研究開発費等の増加により営業損失11,102千円（前年同期は、営業利益2,573千円）、経常損失11,008千円（前年同期は、経常利益2,588千円）、四半期純損失11,846千円（前年同期は、四半期純損失1,651千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発要員の増強を行ったこと等により、研究開発活動の金額は、8,774千円（前年同期は、3,670千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末現在、現金預金残高が735,901千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産のその他に含まれております未収入金が、前連結会計年度末と比べ31,152千円減少していること等から、前連結会計年度末と比べ44,284千円減少し2,776,631千円となりました。負債につきましても、流動負債のその他に含まれております未払金が、前連結会計年度末と比べ24,930千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ19,407千円減少し697,391千円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上や配当を実施したこと等から、前連結会計年度末と比べ24,876千円減少し2,079,240千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,253,500	7,253,500	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であ ります。
計	7,253,500	7,253,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,253,500	—	919,250	—	229,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 901,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,351,900	63,512	—
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,253,500	—	—
総株主の議決権	—	63,512	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	901,300	—	901,300	12.43
計	—	901,300	—	901,300	12.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,345	735,901
受取手形及び売掛金	26,289	18,270
有価証券	—	99,960
商品及び製品	36,642	39,282
仕掛品	334	75
原材料及び貯蔵品	4,485	3,407
その他	166,534	150,615
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	1,087,605	1,047,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,342	578,095
土地	793,720	793,720
その他（純額）	20,154	20,259
有形固定資産合計	1,398,216	1,392,074
無形固定資産		
のれん	35,356	31,581
その他	163,084	168,536
無形固定資産合計	198,441	200,117
投資その他の資産	136,652	136,950
固定資産合計	1,733,310	1,729,143
資産合計	2,820,916	2,776,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,983	50,568
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,037	2,337
賞与引当金	—	16,770
その他	296,018	272,077
流動負債合計	711,039	691,753
固定負債	5,760	5,638
負債合計	716,799	697,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	717,499	692,948
自己株式	△403,265	△403,265
株主資本合計	2,105,516	2,080,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
為替換算調整勘定	△1,425	△1,753
その他の包括利益累計額合計	△1,399	△1,725
純資産合計	2,104,117	2,079,240
負債純資産合計	2,820,916	2,776,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	338,411	316,015
売上原価	176,774	169,971
売上総利益	161,637	146,044
販売費及び一般管理費	159,063	157,147
営業利益又は営業損失(△)	2,573	△11,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	517	399
その他	279	280
営業外収益合計	796	679
営業外費用		
支払利息	574	569
自己株式取得費用	182	—
その他	23	15
営業外費用合計	780	584
経常利益又は経常損失(△)	2,588	△11,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,588	△11,008
法人税、住民税及び事業税	4,240	838
法人税等合計	4,240	838
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,651	△11,846
四半期純損失(△)	△1,651	△11,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,651	△11,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	2
為替換算調整勘定	885	△327
その他の包括利益合計	928	△325
四半期包括利益	△722	△12,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△722	△12,172
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	28,869千円	22,842千円
のれんの償却額	3,774千円	3,774千円
負ののれんの償却額	109千円	109千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,704	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	335,378	3,033	338,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,004	1,004
計	335,378	4,037	339,415
セグメント利益	64,758	2,522	67,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,281
全社費用（注）	△64,707
四半期連結損益計算書の営業利益	2,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	312,982	3,033	316,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,040	1,040
計	312,982	4,073	317,056
セグメント利益	54,366	2,662	57,028

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,028
全社費用（注）	△68,131
四半期連結損益計算書の営業損失	△11,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	26銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	1, 651	11, 846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	1, 651	11, 846
普通株式の期中平均株式数 (株)	6, 444, 068	6, 352, 200

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり四半期純損失金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。